

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室
	課名	市民活動支援センター
	係名	協働推進係
	記入者	電話(内線) 641

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	コミュニティビジネス支援事業				(3) 事業の 優先度	B		
(4) 総合計画での位置づけ						(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)			
② 施策コード	51103	(総合計画掲載ページ 133 ページ)					会計区分	一般会計			
基本目標(政策)	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)						財源区分	市単独			
基本施策	5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり(市民参加・広聴広報・コミュニティ・ボランティア)						予算科目	款 2	項 1	目 13	
施策	①協働のまちづくりの推進						予算書上の	コミュニティビジネス支援事業費			
施策内容	3市民が行うまちづくり活動の支援						事業名称	(予算書 51 ページに掲載)			
(5) 事業期間						(8) 事務分類					
開始 平成 26 年 4 月から						根拠法令					
終了 年 月まで (力年)											

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
結城市において活動をしている、またはこれから活動を行う ようとしている個人、団体	コミュニティビジネスとして地域の課題解決に継続的に取り組む個人、 団体を育成する。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
コミュニティビジネス起業講座 コミュニティビジネスに関する情報提供	地域の抱える課題を解決しようと活動する団体が、その事業を継続して いくための手法の一つとして、対価を得ながらビジネスとして事業を行う ことで、行政に依存しない独自の財源を確保でき、しかも地域の雇用創 出にもつながるため期待が大きい。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
起業講座については、平成26年度から事業化した経緯があるが、新たな産業の創出、雇用創出の面で期待されていると思われるが、ビ ジネスとしての事業規模、採算面、成長が望めるのかといった点で不安があり、積極的な起業につながらない状況である。 なお、商工観光課が主体となって行っている「創業支援事業計画(平成28年度)」における計画全体像の中で、市が行っている事業の一 つとしてコミュニティビジネス起業講座が記されている。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映					
実施計画											
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
（１）事務事業費	事業費	旅費		218							
		需用費		3246							
		委託料		330330							
		使用料及び賃借料		06							
		負担金補助及び交付金		010							
		合計		364410							
	財源	国庫支出金	(千円)								
県支出金		(千円)									
地方債		(千円)									
その他特定財源		(千円)									
一般財源		(千円)		364410							
合計		(千円)		364410							
補助・起債制度名											

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）								
指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	講座開催回数	目標値	回		1	1	1	1
		実績(見込)値		1	1			
		目標値						
		実績(見込)値						
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	コミュニティビジネス法人設立数	目標値	団体		1	1	2	2
		実績(見込)値		0	1	1	2	2
		達成率		0.0 %	50.0 %			
		目標値						
		実績(見込)値						
		達成率	%	%				
5. 事業評価								
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。								
地域課題解決のため、地域資源を活かしたビジネスプランを考える機会を提供するため、コミュニティビジネス起業講座を開催した。 (平成26年度から実施)								
(2) 項目別評価								
評価項目・客観的評価				理由				
必要性	事業の必要性	B	どちらとも言えない	地域課題の解決を行う市民活動の一つの方法であり、この形態でなければ市民活動が進まないというものではない。				
妥当性	実施主体の妥当性	B	どちらとも言えない	創業創出の側面から考えれば、商工会議所等の産業振興を担う団体が実施主体となることも考えられる。				
	手段の妥当性	A	妥当である	コミュニティにビジネスに関する情報の提供によって、市民ニーズの喚起を行うことが必要である。				
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	事例紹介等の情報の提供手段としては、講座開催以外にも方法がある。				
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	市民全体に係る地域課題の解決を目指し、市民及び団体に対する事業である。				
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	平成26年度から事業化を図っているが、効果については難しいところである。				
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	総合計画基本計画の主要事業であったが、平成26年度からの事業化であり進捗は途上である。				
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。								
ボランティア団体は、対価を求めず活動しており、ビジネスにより対価を得て活動する概念が希薄である。 そのため、コミュニティビジネスという方法に対し、興味や理解が不足しており、かつ、事業の採算性や成長性に対する不安も多いことから、起業に対する抵抗感が強いと思われる。現在は、情報提供が主であるが、コミュニティビジネスを行う団体等があった場合の支援策等(起業方法・資金問題・経営指導)の提供方法を考える必要がある。								
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？								
コミュニティビジネスに関する情報収集、市民や団体への情報提供及び啓発活動を継続して行う。 平成27年度には、商工会議所が新規創業に対する連続講座を開催しており、連携してコミュニティビジネスで起業を考える団体等の支援をどのように行えるのか協議、検討する。								
6. 事業の方向性判断								
評価主体		28年度以降の事業の方向性		評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)		注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)		コミュニティビジネスで起業を検討するにあたり、地域課題の把握や地域資源の活用といった地域のことをよく知るきっかけとなる。また、創業支援といった産業振興にも寄与することから、継続して事業を実施する。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う				上記評価のとおり。				